

I 令和 6 年度

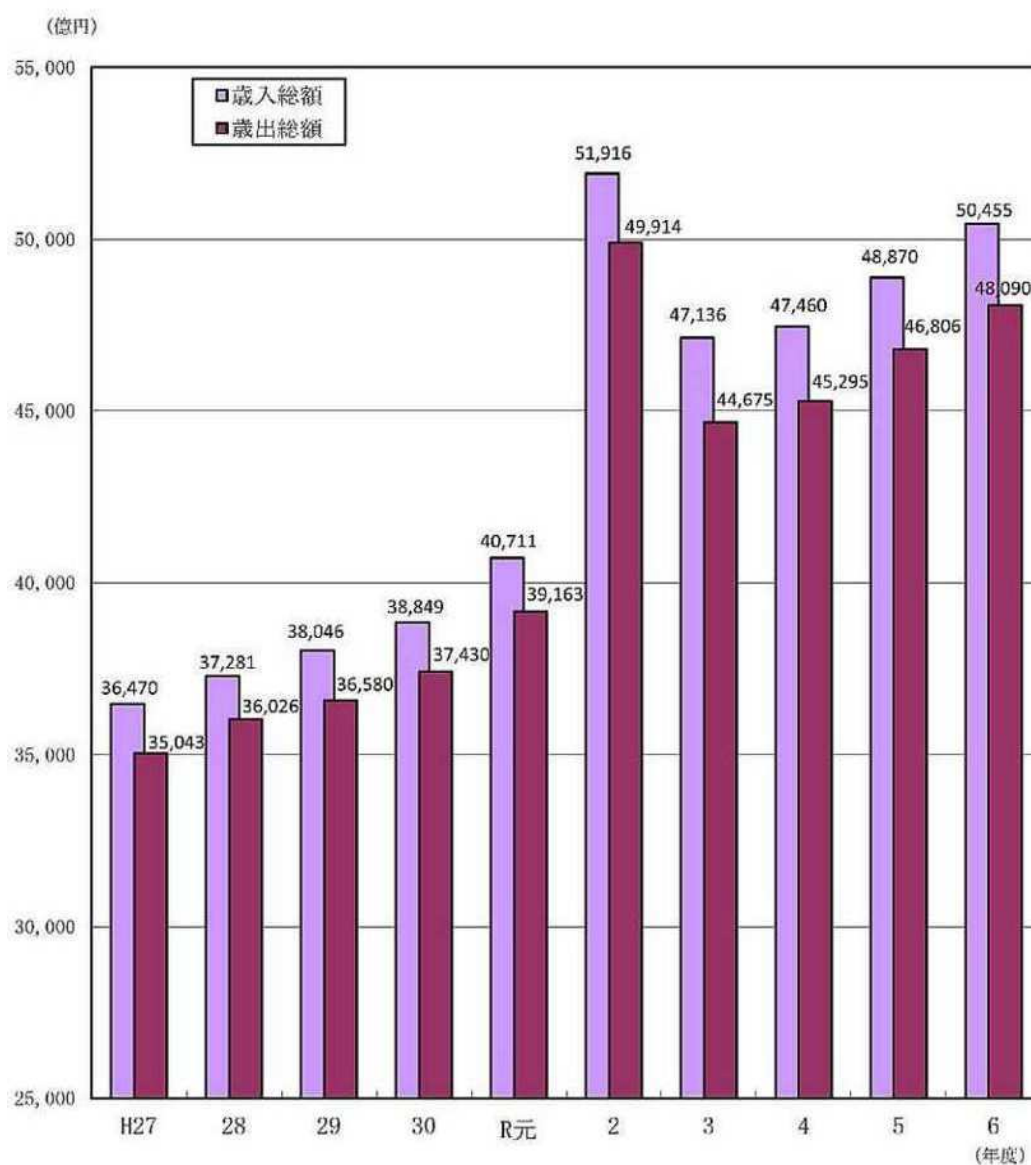
普通会計決算概説

1 決算規模等

(1) 決算規模

○歳入総額は、5兆455億30百万円（前年度比1,585億3百万円・3.2%の増）、
歳出総額は、4兆8,090億12百万円（前年度比1,283億79百万円・2.7%の増）
で、歳入・歳出ともに前年度に引き続き増となった。

（図表1）歳入・歳出決算規模の推移



(2) 決算収支

○形式収支は、2,365 億 18 百万円（前年度比 301 億 24 百万円・14.6%の増）、翌年度に繰り越すべき財源を差し引いた実質収支は、1,808 億 9 百万円（前年度比 153 億 62 百万円・9.3%の増）となったものの、昭和 53 年度以降 47 年連続して全区が黒字となった。

○単年度収支は、153 億 62 百万円の黒字（前年度比 323 億 7 百万円・190.7%の増）となった。

○財政調整基金の積立額は、539 億 64 百万円（前年度比 4 億 99 百万円・0.9%の減）となる一方、財政調整基金の取崩しは、14 区で行っており、584 億 84 百万円（前年度比 49 億 37 百万円・7.8%の減）となった。

○積立金取崩し額等を考慮した実質単年度収支は、108 億 42 百万円の黒字（前年度比 367 億 45 百万円・141.9%の増）となった。

（図表 2）決算収支の状況

（単位：百万円、%）

区 分	令和6年度	令和5年度	増 減 額	増 減 率
歳 入 総 額 A	5,045,530	4,887,027	158,503	3.2
歳 出 総 額 B	4,809,012	4,680,633	128,379	2.7
形 式 収 支 (A-B) C	236,518	206,394	30,124	14.6
翌年度に繰り 越すべき財源 D	55,708	40,946	14,762	36.1
実 質 収 支 (C-D) E	180,809	165,448	15,362	9.3
単 年 度 収 支 F	15,362	△ 16,945	32,307	190.7
財 政 調 整 基 金 積 立 額 G	53,964	54,463	△ 499	△ 0.9
地 方 債 繰 上 償 還 額 H	0	0	0	—
財 政 調 整 基 金 取 崩 し 額 I	58,484	63,421	△ 4,937	△ 7.8
実質単年度収支 (F+G+H-I) J	10,842	△ 25,903	36,745	141.9

(図表 3) 決算収支の推移

(単位：百万円、%)

区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
歳 入 総 額	5,191,559	4,713,565	4,746,026	4,887,027	5,045,530
増 減 率	27.5	△ 9.2	0.7	3.0	3.2
歳 出 総 額	4,991,441	4,467,492	4,529,469	4,680,633	4,809,012
増 減 率	27.5	△ 10.5	1.4	3.3	2.7
形 式 収 支	200,118	246,073	216,557	206,394	236,518
実 質 収 支	165,366	210,100	182,393	165,448	180,809
単 年 度 収 支	35,252	44,733	△ 27,707	△ 16,945	15,362
実質単年度収支	26,220	59,223	△ 5,883	△ 25,903	10,842

2 歳 入

○歳入総額は、5兆455億30百万円（前年度比1,585億3百万円・3.2%の増）となった。

○地方債の減少などにより特定財源が減少したものの、特別区税や特別区財政調整交付金の増加などにより一般財源が増加した結果、全体として増加した。

（図表4）歳入決算額（前年度比較）

（単位：百万円、％）

区 分	令和6年度		令和5年度		対前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
歳 入 総 額	5,045,530	100.0	4,887,027	100.0	158,503	3.2
一 般 財 源	2,960,513	58.7	2,798,621	57.3	161,892	5.8
特 別 区 税	1,257,708	24.9	1,236,906	25.3	20,802	1.7
うち特別区民税	1,172,341	23.2	1,149,672	23.5	22,669	2.0
地 方 譲 与 税	15,602	0.3	15,590	0.3	12	0.1
各 種 交 付 金	376,835	7.5	329,741	6.7	47,094	14.3
地 方 特 例 交 付 金 等	49,596	1.0	5,985	0.1	43,610	728.6
特別区財政調整交付金	1,259,932	25.0	1,209,549	24.8	50,383	4.2
交通安全対策特別交付金	840	0.0	849	0.0	△9	△1.0
特 定 財 源	2,085,017	41.3	2,088,406	42.7	△3,389	△0.2
分 担 金 及 び 負 担 金	32,994	0.7	35,417	0.7	△2,423	△6.8
使 用 料 ・ 手 数 料	108,114	2.1	108,055	2.2	59	0.1
国 庫 支 出 金	827,090	16.4	823,689	16.9	3,401	0.4
都 支 出 金	545,981	10.8	513,062	10.5	32,919	6.4
財 産 収 入	26,878	0.5	35,789	0.7	△8,910	△24.9
寄 附 金	15,371	0.3	9,998	0.2	5,373	53.7
繰 入 金	197,318	3.9	189,187	3.9	8,130	4.3
繰 越 金	179,936	3.6	187,459	3.8	△7,523	△4.0
諸 収 入	99,749	2.0	85,661	1.8	14,089	16.4
特 別 区 債	51,584	1.0	100,089	2.0	△48,504	△48.5

(1) 一般財源

○一般財源は、2兆9,605億13百万円（前年度比1,618億92百万円・5.8%の増）となり、歳入に占める割合は58.7%となった。

① 特別区税

○特別区税は、1兆2,577億8百万円（前年度比208億2百万円・1.7%の増）となり、歳入に占める割合は24.9%となった。

○このうち、特別区税の約9割を占める特別区民税は、雇用・所得環境の改善などにより、1兆1,723億41百万円（前年度比226億69百万円・2.0%の増）となった。

○なお、特別区民税の徴収率は、現年課税分が99.1%（前年度同）、滞納繰越分が38.8%（前年度1.5ポイントの減）となり、全体としては98.0%（前年度同）となった。

○特別区たばこ税は、798億23百万円（前年度比20億44百万円・2.5%の減）となった。

○軽自動車税は、47億83百万円（前年度比1億34百万円・2.9%の増）となった。

（図表5）特別区税の内訳

（単位：百万円、%）

区 分	令和6年度			令和5年度			対前年度比較	
	決算額	構成比	徴収率	決算額	構成比	徴収率	増減額	増減率
特 別 区 民 税	1,172,341	93.2	98.0	1,149,672	92.9	98.0	22,669	2.0
軽 自 動 車 税	4,783	0.4	95.1	4,648	0.4	94.8	134	2.9
特 別 区 た ば こ 税	79,823	6.3	100.0	81,867	6.6	100.0	△ 2,044	△ 2.5
鉱 産 税	0	0.0	—	0	0.0	—	0	—
入 湯 税	479	0.0	100.0	432	0.0	100.0	47	11.0
法 定 外 普 通 税	282	0.0	97.7	287	0.0	100.0	△ 5	△ 1.7
合 計	1,257,708	100.0	98.1	1,236,906	100.0	98.1	20,802	1.7

② 地方譲与税、各種交付金

○地方譲与税は、156億2百万円（前年度比12百万円・0.1%の増）となった。

○地方特例交付金等は、495億96百万円（前年度比436億10百万円・728.6%の増）となった。

○各種交付金は、3,768億35百万円（前年度比470億94百万円・14.3%の増）となった。これは、株式等譲渡所得割交付金が、新NISA開始に伴う個人投資家の増加や好調な株式相場等を背景に484億78百万円（前年度比220億64百万円・83.5%の増）となったことに加え、地方消費税交付金が国内消費の堅調な推移に伴い2,833億69百万円（前年度比133億23百万円・4.9%の増）となったことなどによる。

③ 特別区財政調整交付金

○特別区財政調整交付金は、固定資産税及び市町村民税法人分の増収などにより、
1兆2,599億32百万円（前年度比503億83百万円・4.2%の増）となった。

○また、特別区財政調整交付金の財源である調整税等は、2兆2,690億83百万円
（前年度比1,314億65百万円・6.2%の増）となった。

○このうち、固定資産税は、1兆4,790億7百万円（前年度比549億14百万円・
3.9%の増）、市町村民税法人分は、6,944億90百万円（前年度比714億46百万
円・11.5%の増）となった。

（図表6）調整税等の状況

（単位：百万円、％）

区 分		令和6年度	令和5年度	増減額	増減率
調 整 税 等		2,269,083	2,137,617	131,465	6.2
内 訳	固 定 資 産 税	1,479,007	1,424,093	54,914	3.9
	市 町 村 民 税（法 人 分）	694,490	623,044	71,446	11.5
	特 別 土 地 保 有 税	10	10	0	0.0
	法 人 事 業 税 交 付 対 象 額	95,448	90,345	5,103	5.6
	固定資産税減収補填特別交付金	128	126	3	2.2

※各年度の値は、再調整後の数値である。

(2) 特定財源

○特定財源は、2兆850億17百万円（前年度比33億89百万円・0.2%の減）となり、歳入に占める割合は41.3%となった。

① 国庫支出金

○国庫支出金は、8,270億90百万円（前年度比34億1百万円・0.4%の増）となった。これは、児童手当等交付金の増加などによる。

② 都支出金

○都支出金は、5,459億81百万円（前年度比329億19百万円・6.4%の増）となった。これは、公立学校給食費負担軽減事業補助金の創設などによる。

③ 繰入金

○繰入金は、1,973億18百万円（前年度比81億30百万円・4.3%の増）となった。これは、特定目的基金からの繰入金の増加などによる。

④ 特別区債

○特別区債は、515億84百万円（前年度比485億4百万円・48.5%の減）となった。これは、公共用地先行取得等事業債や学校教育施設等整備事業債の減少などによる。

○令和6年度の特別区の起債依存度（歳入総額に占める地方債発行額の割合）は1.0%で、前年度比1.0ポイントの減となった。

⑤ その他の収入

○財産収入は、268億78百万円（前年度比89億10百万円・24.9%の減）となった。これは、土地売却収入が減少したことなどによる。

3 歳 出

○歳出総額は、4兆8,090億12百万円（前年度比1,283億79百万円・2.7%の増）となった。

○普通建設事業費や積立金などが減少したものの、人件費などの義務的経費や物件費などが増加した結果、全体として増加した。

<性質別歳出>

○性質別に分類した歳出決算額の概要は、次のとおりである。

（図表7）性質別歳出の決算額（前年度比較）

（単位：百万円、％）

区 分	令 和 6 年 度		令 和 5 年 度		対 前 年 度 比 較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
歳 出 総 額	4,809,012	100.0	4,680,633	100.0	128,379	2.7
義 務 的 経 費	2,264,356	47.1	2,150,080	45.9	114,276	5.3
人 件 費	678,705	14.1	605,075	12.9	73,630	12.2
うち職員給	413,812	8.6	394,266	8.4	19,546	5.0
うち退職金	47,382	1.0	18,303	0.4	29,080	158.9
扶 助 費	1,528,929	31.8	1,485,636	31.7	43,293	2.9
公 債 費	56,722	1.2	59,369	1.3	△ 2,647	△ 4.5
投 資 的 経 費	584,779	12.2	611,740	13.1	△ 26,961	△ 4.4
普 通 建 設 事 業 費	584,779	12.2	611,740	13.1	△ 26,961	△ 4.4
うち用地取得費	41,068	0.9	78,969	1.7	△ 37,901	△ 48.0
補 助 事 業 費	163,203	3.4	160,866	3.4	2,337	1.5
単 独 事 業 費	421,577	8.8	450,874	9.6	△ 29,298	△ 6.5
災 害 復 旧 事 業 費	0	0.0	0	0.0	0	－
そ の 他 の 経 費	1,959,877	40.8	1,918,813	41.0	41,064	2.1
物 件 費	930,087	19.3	860,845	18.4	69,242	8.0
維 持 補 修 費	40,897	0.9	39,085	0.8	1,811	4.6
補 助 費 等	353,388	7.3	344,987	7.4	8,401	2.4
積 立 金	261,265	5.4	284,271	6.1	△ 23,005	△ 8.1
投 資 及 び 出 資 金	366	0.0	211	0.0	155	73.5
貸 付 金	19,583	0.4	20,873	0.4	△ 1,290	△ 6.2
繰 出 金	354,291	7.4	368,541	7.9	△ 14,251	△ 3.9

※「普通建設事業費」の「補助事業費」は、補助事業費、国直轄事業負担金及び受託事業費のうち補助事業費の合算額とし、「単独事業費」はこれ以外の普通建設事業費とする。

(1) 義務的経費

○義務的経費（人件費、扶助費、公債費）は、2兆2,643億56百万円（前年度比1,142億76百万円・5.3%の増）で、歳出に占める割合は47.1%となった。

① 人件費

○人件費は、6,787億5百万円（前年度比736億30百万円・12.2%の増）となった。

これは、段階的な定年引上げに伴う退職金の増加などによる。

（図表8）普通会計職員数の推移

（各年4月1日現在 単位：人、%）					
	令和3年	令和4年	令和5年	令和6年	令和7年
職員数	60,763	60,793	61,199	62,025	62,821
増減率	0.7	0.0	0.7	1.3	1.3

② 扶助費

○扶助費は、1兆5,289億29百万円（前年度比432億93百万円・2.9%の増）となった。

○内訳の前年度比増減は、民生費が457億54百万円（3.2%）の増、衛生費が18億67百万円（10.5%）の減、教育費が5億94百万円（1.9%）の減となった。

○民生費の増加要因としては、児童手当や私立保育所運営費の増加などによる児童福祉費の増などが挙げられる。

○衛生費の減少要因としては、新型コロナウイルス感染症対策関連経費の減少などが挙げられる。

○特別区における生活保護率は、全国・市（都内）と比較して、高い水準で推移している。

（図表9）生活保護世帯数・人員の推移

	令和4年度					令和5年度					令和6年度				
	被保護世帯数		被保護人員		保護率	被保護世帯数		被保護人員		保護率	被保護世帯数		被保護人員		保護率
	世帯	対前年度増減率	人	対前年度増減率		世帯	対前年度増減率	人	対前年度増減率		世帯	対前年度増減率	人	対前年度増減率	
特別区	171,198	△ 0.6	203,105	△ 1.3	21.2	170,124	△ 0.6	200,597	△ 1.2	20.8	168,551	△ 0.9	197,709	△ 1.4	20.3
市(都内)	59,190	1.4	73,630	0.4	17.5	60,051	1.5	74,186	0.8	17.7	60,516	0.8	74,188	0.0	17.7
全国	1,643,463	0.1	2,024,586	△ 0.7	16.2	1,650,478	0.4	2,020,577	△ 0.2	16.2	1,650,686	0.0	2,007,894	△ 0.6	16.2

※保護率の算出は、1か月平均の被保護実人員を毎年10月1日現在推計人口で除したもの。

（全国の被保護世帯数及び被保護人員は、「厚生労働省：被保護者調査」より、都内の被保護世帯数及び被保護人員は「東京都福祉局：福祉・衛生行政統計」より。）

③ 公債費

○公債費は、元利償還金の減少などにより、567 億 22 百万円（前年度比 26 億 47 百万円・4.5%の減）となった。

（図表 10）公債費の推移

（単位：百万円、％）

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
公債費	56,761	60,059	52,980	59,369	56,722
増減率	△ 18.3	5.8	△ 11.8	12.1	△ 4.5

(2) 投資的経費

○投資的経費は、5,847 億 79 百万円（前年度比 269 億 61 百万円・4.4%の減）で、歳出に占める割合は 12.2%となった。

○災害復旧事業費は、全区で計上されなかった。

① 普通建設事業費

○普通建設事業費は、5,847 億 79 百万円（前年度比 269 億 61 百万円・4.4%の減）となった。

○普通建設事業費の目的別内訳では、総務関係が、公共施設整備費の減少などにより、前年度比 527 億 8 百万円（49.1%）の減となった。

（図表 11）普通建設事業費の目的別内訳

（単位：百万円、%）

区 分	令和6年度		令和5年度		対前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
普 通 建 設 事 業 費	584,779	100.0	611,740	100.0	△ 26,961	△ 4.4
総 務 関 係	54,713	9.4	107,422	17.6	△ 52,708	△ 49.1
民 生 関 係	52,552	9.0	50,034	8.2	2,518	5.0
土 木 関 係	260,012	44.5	247,538	40.5	12,473	5.0
教 育 関 係	187,038	32.0	180,784	29.6	6,254	3.5
そ の 他	30,464	5.2	25,962	4.2	4,502	17.3

○普通建設事業費のうち用地取得費は、410 億 68 百万円（前年度比 379 億 1 百万円・48.0%の減）となった。

○用地取得費の状況について、教育関係が、中学校移転に係る用地取得等により、前年度比 62 億 51 百万円（573.0%）増となった。

○総務関係は、公共用地の先行取得の減少などにより、前年度比 322 億 3 百万円（96.8%）の減となった。

(図表 12) 用地取得費の状況

(単位：百万円、%)

区 分	令和6年度		令和5年度		対前年度比較	
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
総務関係	1,060	2.6	33,263	42.1	△ 32,203	△ 96.8
うち庁舎	381	0.9	0	0.0	381	皆増
民生関係	1	0.0	350	0.4	△ 349	△ 99.7
社会福祉施設	0	0.0	1	0.0	△ 1	皆減
その他	1	0.0	349	0.4	△ 348	△ 99.7
衛生関係	0	0.0	606	0.8	△ 606	皆減
清掃施設	0	0.0	0	0.0	0	—
その他	0	0.0	606	0.8	△ 606	皆減
土木関係	31,813	77.5	41,170	52.1	△ 9,357	△ 22.7
道路橋りょう	915	2.2	1,426	1.8	△ 511	△ 35.8
都市計画	30,739	74.8	39,541	50.1	△ 8,802	△ 22.3
うち街路	11,390	27.7	14,255	18.1	△ 2,865	△ 20.1
うち区画整理	2,604	6.3	4,039	5.1	△ 1,435	△ 35.5
うち公園	12,238	29.8	18,635	23.6	△ 6,397	△ 34.3
公営住宅	158	0.4	193	0.2	△ 35	△ 18.1
その他	1	0.0	11	0.0	△ 10	△ 90.9
教育関係	7,342	17.9	1,091	1.4	6,251	573.0
小学校	1,541	3.8	909	1.2	632	69.5
中学校	3,056	7.4	168	0.2	2,888	1,719.0
高等学校	0	0.0	0	0.0	0	—
社会教育施設	340	0.8	0	0.0	340	皆増
社会体育施設	2,060	5.0	0	0.0	2,060	皆増
その他	346	0.8	0	0.0	346	皆増
その他	851	2.1	2,488	3.2	△ 1,637	△ 65.8
合計	41,068	100.0	78,969	100.0	△ 37,901	△ 48.0

※「幼稚園」は教育関係の「その他」に含む。

(3) その他の経費

○その他の経費は、1兆9,598億77百万円（前年度比410億64百万円・2.1%の増）で、歳出に占める割合は40.8%となった。主な内訳は以下のとおりである。

① 物件費

○物件費は、9,300億87百万円（前年度比692億42百万円・8.0%の増）となった。
これは、情報システム関連経費の増加や、物価高騰による委託費の増加などによる。

② 維持補修費

○維持補修費は、408億97百万円（前年度比18億11百万円・4.6%の増）となった。
これは、学校や道路等の公共施設の維持補修費が増加したことなどによる。

③ 補助費等

○補助費等は、3,533億88百万円（前年度比84億1百万円・2.4%の増）となった。
これは、給食費無償化に係る補助事業が増加したことなどによる。

④ 積立金

○積立金は、2,612億65百万円（前年度比230億5百万円・8.1%の減）となった。
これは、特定目的基金及び減債基金への積立額の減少などによる。

（図表 13）積立金の内訳

（単位：百万円、%）

区 分	令和6年度	令和5年度	増減額	増減率
財政調整基金	53,964	54,463	△499	△0.9
減債基金	591	2,339	△1,748	△74.7
その他特定目的基金	206,711	227,469	△20,758	△9.1
合 計	261,265	284,271	△23,005	△8.1

⑤ 貸付金

○貸付金は、195億83百万円（前年度比12億90百万円・6.2%の減）となった。
これは、土地開発公社への貸付金が減少したことなどによる。

⑥ 繰出金

○繰出金は、3,542億91百万円（前年度比142億51百万円・3.9%の減）となった。

<目的別歳出>

○歳出に占める割合を目的別に見ると、高い順に民生費（50.9%）、教育費（15.1%）
総務費（12.6%）、土木費（9.2%）、衛生費（7.6%）となった。

○この中で、民生費については、昭和 51 年度以降 49 年連続で目的別歳出の構成比
で第 1 位となっている。

（図表 14） 目的別歳出の決算額（前年度比較）

（単位：百万円、％）

区 分	令 和 6 年 度		令 和 5 年 度		対 前 年 度 比 較	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増 減 額	増 減 率
歳 出 総 額	4,809,012	100.0	4,680,633	100.0	128,379	2.7
議 会 費	18,225	0.4	17,851	0.4	373	2.1
総 務 費	606,991	12.6	616,478	13.2	△ 9,487	△ 1.5
民 生 費	2,447,897	50.9	2,377,171	50.8	70,726	3.0
衛 生 費	366,702	7.6	379,104	8.1	△ 12,402	△ 3.3
労 働 費	7,181	0.1	6,531	0.1	650	10.0
農 林 水 産 業 費	1,647	0.0	2,794	0.1	△ 1,147	△ 41.1
商 工 費	78,553	1.6	80,210	1.7	△ 1,657	△ 2.1
土 木 費	443,747	9.2	434,785	9.3	8,963	2.1
消 防 費	53,052	1.1	37,241	0.8	15,811	42.5
教 育 費	728,265	15.1	668,600	14.3	59,665	8.9
災 害 復 旧 費	0	0.0	0	0.0	0	-
公 債 費	56,735	1.2	59,762	1.3	△ 3,027	△ 5.1
諸 支 出 金	18	0.0	105	0.0	△ 88	△ 83.4
前年度繰上充用金	0	0.0	0	0.0	0	-

(1) 民生費

○児童福祉費の増加などにより、前年度比 707 億 26 百万円 (3.0%) の増となった。

(2) 教育費

○学校施設の改築に係る経費の増加などにより、前年度比 596 億 65 百万円 (8.9%) の増となった。

(3) 総務費

○公共施設整備費の減少などにより、前年度比 94 億 87 百万円 (1.5%) の減となった。

(4) 土木費

○道路整備や区営住宅の改築等に係る経費の増加などにより、前年度比 89 億 63 百万円 (2.1%) の増となった。

(5) 衛生費

○新型コロナウイルス感染症対策関連経費の減少などにより、前年度比 124 億 2 百万円 (3.3%) の減となった。

(6) 公債費

○元利償還金の減少などにより、前年度比 30 億 27 百万円 (5.1%) の減となった。

4 財政指標等

(1) 実質収支比率

○実質収支比率は、特別区の標準財政規模（都区財政調整における数値を基に算定したもの）に対する実質収支額の割合である。

○令和6年度は6.4%となり、前年度の6.2%から0.2ポイントの増となった。

○分母の標準財政規模は、2兆8,111億69百万円（前年度比1,209億83百万円・4.5%の増）、分子の実質収支額は1,808億9百万円（前年度比153億62百万円・9.3%の増）となった。

○実質収支比率を区別に見ると、最も高い区で17.1%、最も低い区で0.1%となった。
なお、5%未満が6区、5%以上10%未満が13区、10%以上が4区となった。

（参 考）

$$\text{○ 実質収支比率(\%)} = \frac{\text{実質収支}}{\text{標準財政規模}} \times 100$$

（図表 15）実質収支比率の推移

	（単位：％）				
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
特 別 区	7.0	8.6	7.2	6.2	6.4
市（都内）	7.2	10.4	8.6	7.2	6.6
東 京 都	6.6	8.2	7.1	6.7	9.4
全 国 都 市	6.1	8.3	7.4	6.3	—
政令指定都市	1.6	2.3	2.1	1.8	—

※特別区、市（都内）、全国都市及び政令指定都市は加重平均の値である。

(2) 経常収支比率

○経常収支比率は、経常経費に経常一般財源等がどの程度充てられたかを見ることで財政構造の弾力性を測るための指標である。

○令和6年度は77.7%となり、前年度の76.5%から1.2ポイントの増となった。

○これは、分母である経常一般財源等が、特別区財政調整交付金や地方特例交付金などが増加したことにより2兆9,699億58百万円(前年度比1,623億45百万円・5.8%の増)となったものの、分子である経常経費充当一般財源等が、人件費などが増加したことにより2兆3,076億21百万円(前年度比1,596億10百万円・7.4%の増)となったことによる。

○経常収支比率を区別に見ると、最も高い区は83.3%で、80%未満の区が13区、80%以上90%未満の区が10区となった。

(参 考)

$$\text{○ 経常収支比率(\%)} = \frac{\text{経常経費充当一般財源等}}{\text{経常一般財源等} + \text{減収補填債(特例分)} + \text{猶予特例債} + \text{臨時財政対策債}} \times 100$$

※猶予特例債は令和2年度及び令和3年度のみ発行可能

(図表 16) 経常収支比率の推移

(単位:%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
特 別 区	81.9 (81.9)	78.6	76.7	76.5	77.7
市 (都 内)	90.6	87.8	89.2	90.2	91.2
東 京 都	84.9	77.8	79.5	81.3	80.3
全 国 都 市	92.4	88.3	91.7	92.9	—
政令指定都市	97.3	92.7	96.1	96.2	—

※特別区、市(都内)、全国都市及び政令指定都市は加重平均の値である。

※()内は、減収補填債(特例分)、猶予特例債(令和2年度及び令和3年度のみ発行可能)及び臨時財政対策債を分母から除いた率であり、減収補填債(特例分)の発行がある令和2年度のみ()書きとしている。

(3) 実質公債費比率

○標準財政規模等に対する実質的な公債費に費やした一般財源の割合の、過去3か年の平均値を実質公債費比率という。

○令和6年度は△1.9%となり、前年度の△2.6%から0.7ポイントの増となった。これは、分母である標準財政規模の増などによる。

(参考)

$$\text{○ 実質公債費比率 (3か年平均)} = \frac{\begin{array}{l} \text{(地方債の元利償還金+準元利償還金)-} \\ \text{(特定財源+元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額)} \end{array}}{\text{標準財政規模-(元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額)}}$$

(図表 17) 実質公債費比率の推移

(単位: %)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
特 別 区	△ 3.4	△ 3.3	△ 3.1	△ 2.6	△ 1.9
市 (都 内)	0.8	0.9	1.1	1.2	1.5
東 京 都	1.4	1.5	1.2	1.3	1.2
全 国 都 市	6.3	6.2	6.2	6.3	—
政令指定都市	7.3	7.1	6.8	6.6	—

※特別区、市(都内)、全国都市及び政令指定都市は加重平均の値である。

(4) 積立金現在高

○財政調整基金、減債基金及びその他特定目的基金の合計は、2兆7,128億35百万円（前年度比1,002億84百万円・3.8%の増）となり、12年連続で増となった。

○各基金の前年度比増減は、財政調整基金が219億42百万円（2.7%）の増、減債基金が37億4百万円（8.0%）の減、その他特定目的基金が820億46百万円（4.7%）の増となった。

○積立金現在高を区別に見ると、最も多い区で2,689億円、最も少ない区で501億7百万円となった。

（図表 18）積立金の状況

（単位：百万円、％）

区 分	令和5年度末 現在高	令和6年度			調整額	令和6年度末 現在高	年度末現在高 増減額	年度末現在高 増減率
		決算額	取崩し額	歳計剰余 金処分によるもの				
財政調整基金	826,177	53,964	58,484	26,458	4	848,119	21,942	2.7
減債基金	46,140	591	4,294	0	0	42,436	△3,704	△8.0
その他の 特定目的基金	1,740,234	206,711	124,680	0	15	1,822,280	82,046	4.7
合 計	2,612,551	261,265	187,458	26,458	19	2,712,835	100,284	3.8

(5) 将来にわたる財政負担

○地方債現在高は、4,823 億 81 百万円（前年度比 33 億 52 百万円・0.7%の減）となった。これは、新規発行の抑制及び過年度発行分の償還が進んだことなどによる。

○債務負担行為の翌年度以降支出予定額は、8,217 億 35 百万円（前年度比 1,196 億 66 百万円・17.0%の増）となった。これは、公共施設の整備や運営管理等に係る支出予定額の増加などによる。

○この結果、後年度負担額（地方債現在高と債務負担行為の翌年度以降支出予定額の合計）は、1 兆 3,041 億 17 百万円（前年度比 1,163 億 14 百万円・9.8%の増）となり、積立金現在高を差し引いた将来にわたる実質的な財政負担は、△ 1 兆 4,087 億 19 百万円（前年度比 160 億 30 百万円・1.1%の増）となった。

（図表 19）将来にわたる財政負担

（単位：百万円、%）

区 分	令和 6 年度	令和 5 年度	増減額	増減率
地 方 債 現 在 高 A	482,381	485,733	△3,352	△ 0.7
債務負担行為翌年度以降支出予定額 B	821,735	702,069	119,666	17.0
後 年 度 負 担 額 A + B	1,304,117	1,187,802	116,314	9.8
積 立 金 現 在 高 C	2,712,835	2,612,551	100,284	3.8
将来にわたる財政負担 A + B - C	△1,408,719	△1,424,749	16,030	1.1
標 準 財 政 規 模 D	2,811,169	2,690,186	120,983	4.5
後 年 度 負 担 額 の 標 準 財 政 規 模 比 (A + B) / D × 100	46.4	44.2		
将来にわたる財政負担の 標 準 財 政 規 模 比 (A + B - C) / D × 100	△ 50.1	△ 53.0		

